

景気動向調査 報告書

令和7年度
平塚商工会議所



【目 次】

I 調査方法と回答企業の概要.....	1
II 調査結果の概要について	2
III 製造業の景況	5
IV 建設業の景況	9
V 小売業の景況	13
VI 卸売業の景況	17
VII 飲食業の景況	21
VIII サービス業・観光業の景況.....	25
IX まとめ	29

I 調査方法と回答企業の概要

1. 調査方法

この景気動向調査は平塚市の企業を対象として、令和7年4～5月に実施したものである。また、比較データは、過去10年間（平成27年から令和6年）の調査結果をもとにした。調査方法は郵便・FAX、インターネットによる無記名の調査票（アンケート）回収方式である。

今回の調査票発送数、回収数、回収率は以下の通りである。

<調査回収状況>

業 種	発送数（件）	回収数（件）	回収率	R6年回収率
工 業	691	256	37.0%	36.2%
製 造 業	－	132	－	－
建 設 業	－	123	－	－
商 業	1,127	383	34.0%	32.9%
小 売 業	－	109	－	－
卸 売 業	－	37	－	－
飲 食 業	－	50	－	－
サービス業	－	174	－	－
観 光 業	－	5	－	－
合 計	1,818	639	35.1%	34.1%

※工業1社、商業8社が業種について無回答

なお、観光業の回答が5社のため、統計処理ではサービス業に含めて、サービス業・観光業としている。

2. DI の意味

景況を表すDIとはディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、良くなったとする企業数から、悪くなったとする企業数を差し引いた数の全体に対する比率である。

3. 回答企業の概要

工業関連（製造業・建設業）の回答企業について、従業員数および創業年数に関する情報を以下に示す。回答企業253社のうち、創業20年以上と実績のある企業が208社と工業関連企業全体の82.2%を占めている。また、従業員数をみると従業員20人以下の小規模企業が187社と工業関連企業全体の73.9%を占めている。

<工業関連企業>

従業員数	創業年数				合 計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	10	20	44	28	102
6人～20人	2	9	33	41	85
21人～50人	0	4	5	24	33
51人～100人	0	0	3	12	15
101人～300人	0	0	0	10	10
301人～	0	0	0	8	8
合 計	12	33	85	123	253

※3社が創業年数または従業員数について無回答

商業関連（小売業・卸売業・飲食業・サービス業・観光業）の回答企業について、従業員数および創業年数に関する情報を以下に示す。回答企業 380 社のうち、創業 20 年以上の実績のある企業が 261 社と商業関連企業全体の 68.7%を占めている。また、従業員数をみると従業員 5 人以下の小規模企業が 220 社と商業関連企業全体の 57.9%を占めている。

< 商業関連企業 >

従業員数	創業年数				合 計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	35	57	64	64	220
6人～20人	5	10	36	35	86
21人～50人	1	6	17	23	47
51人～100人	0	2	2	2	6
101人～300人	0	3	2	11	16
301人～	0	0	0	5	5
合 計	41	78	121	140	380

※ 3 社が創業年数または従業員数について無回答

Ⅱ 調査結果の概要について

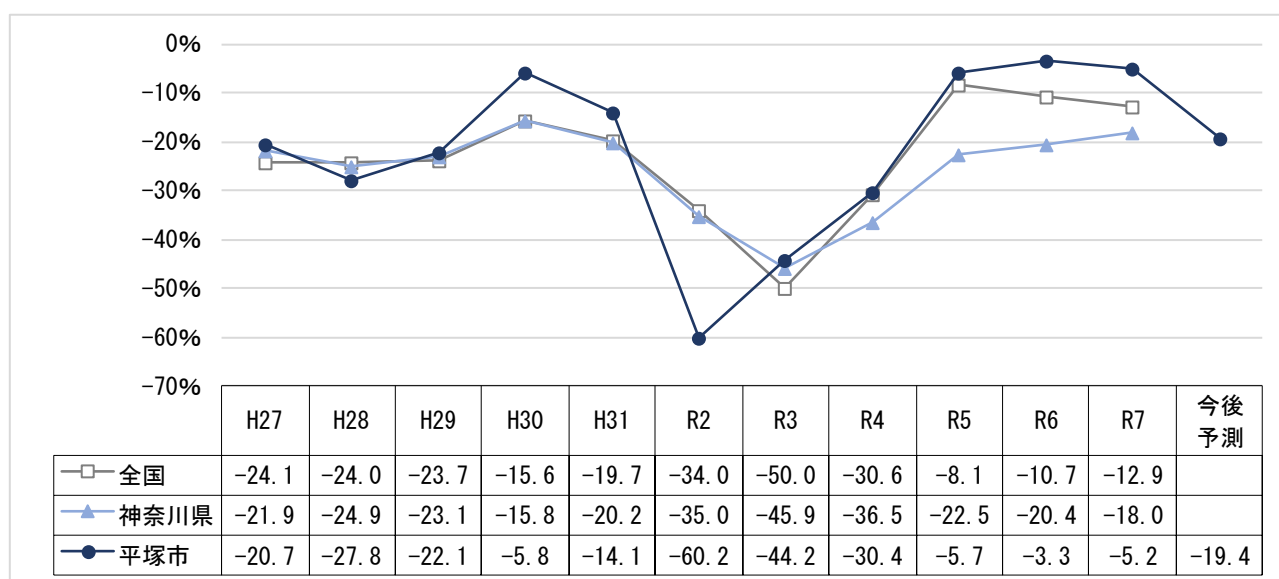
1. 売上高の状況

（1）全国および神奈川県との比較

平塚市の全業種の売上 DI は前回調査より 1.9 ポイント低下して△5.2%となった。

神奈川県（△18.0%）と比べると 12.8 ポイント高く、全国（△12.9%）と比べると 7.7 ポイント高い。また、平塚市の今後予測の売上 DI は△19.4%となっている。

< 売上 DI（全業種） >



※ 平塚市は令和 7 年 4 月中旬から 5 月上旬に調査を実施、全国のデータは中小企業庁発表（令和 7 年 3 月実施）、神奈川県のデータは神奈川産業振興センター発表（令和 7 年 2 月実施）の全業種の平均である

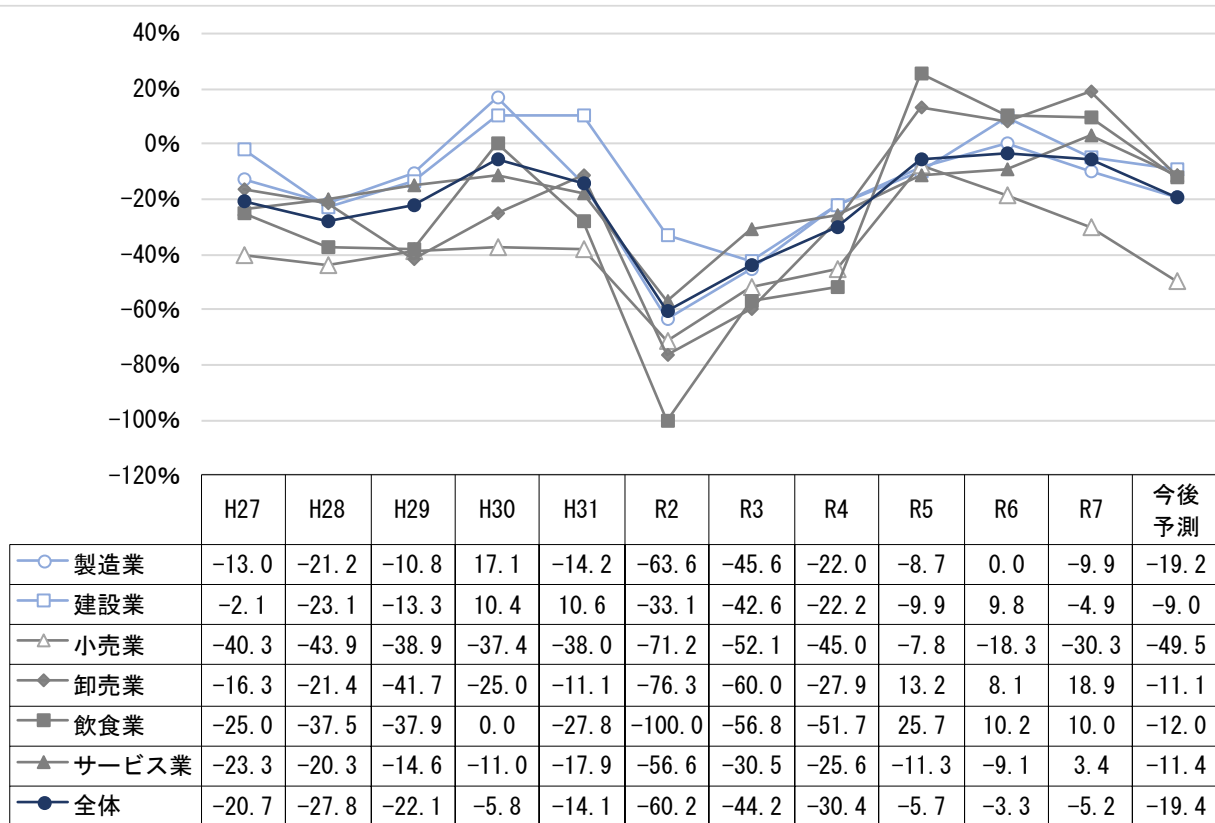
(2) 業種別

工業関連企業においては、製造業が 9.9 ポイント低下、建設業が 14.7 ポイント低下している。

商業関連企業においては、卸売業とサービス業は増加、小売業と飲食業では低下となった。

今後の予測では、工業関連企業、商業関連企業ともに、すべての業種で、今回調査よりも低下する見通しとなっており、厳しい状況である。

< 売上 DI (平塚市の業種別) >

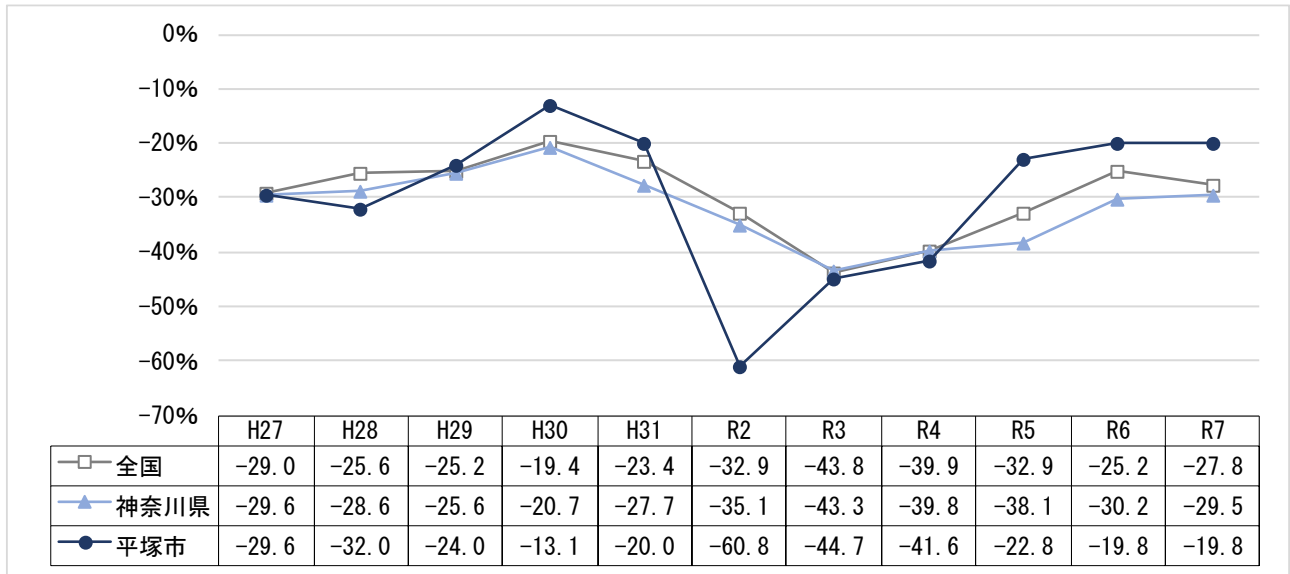


2. 採算の状況

(1) 全国および神奈川県との比較

神奈川県（△29.5%）や全国（△27.8%）と比べると約10ポイント高くなっている。

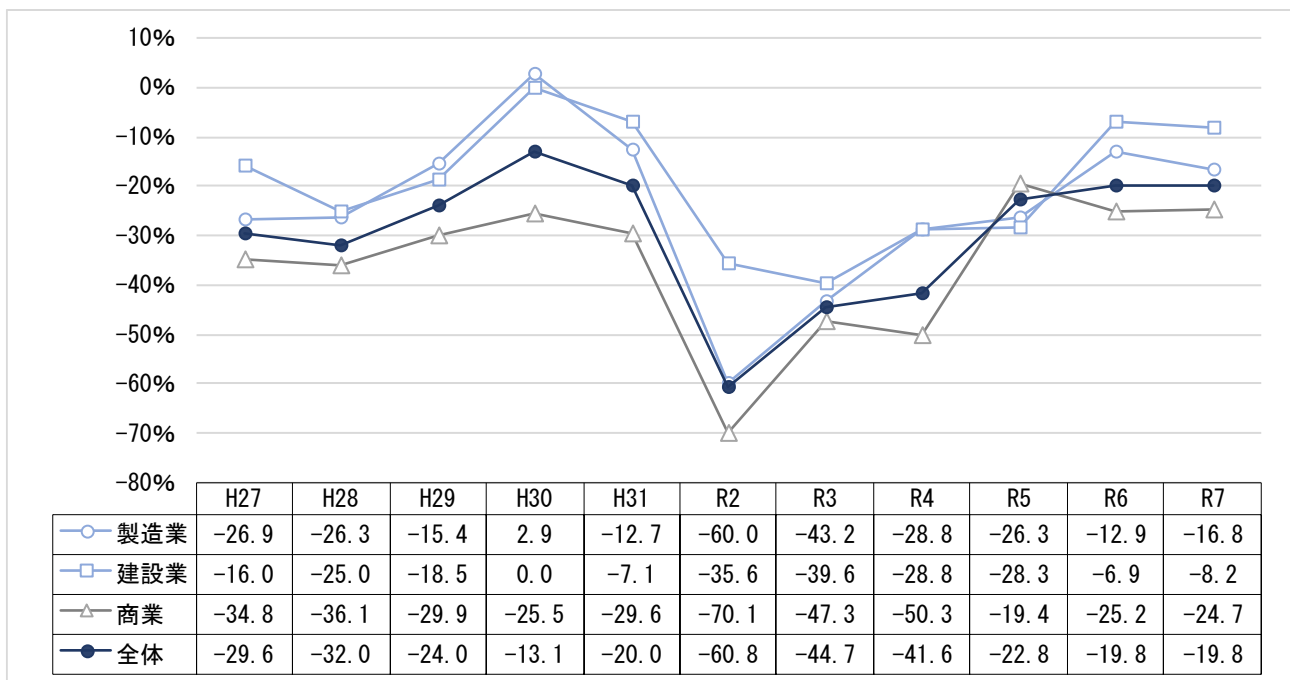
<採算 DI（全業種）>



(2) 業種別

工業関連企業においては、製造業が3.9ポイント低下、建設業が1.3ポイント低下している。
商業関連企業は、0.5ポイントとわずかに上昇している。

<採算 DI（平塚市の業種別）>



Ⅲ 製造業の景況

1. 製造業の経営状況

(1) 製造業の回答企業

製造業の回答企業は 130 社である。このなかで、従業員 20 人以下の小規模企業が 74 社と半数以上を占める。また、創業 50 年以上の企業が 84 社、創業 20 年から 49 年の企業が 32 社と、創業年数が長く、実績のある企業が多くなっている。

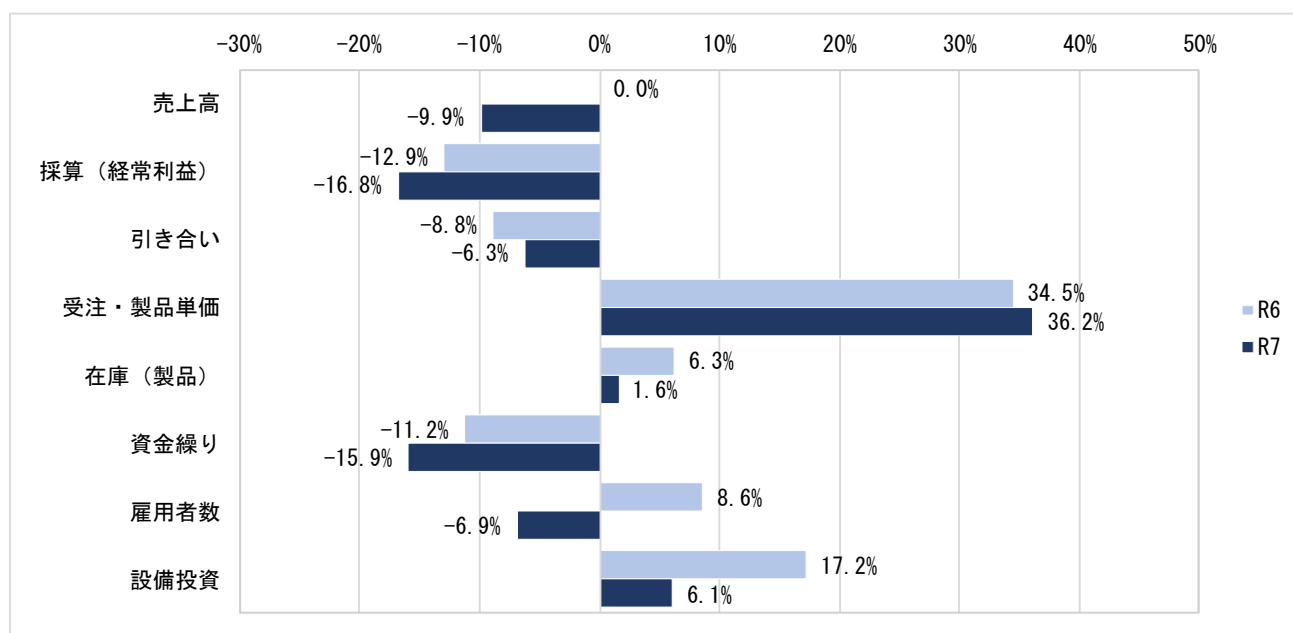
従業員数	創業年数				合 計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	3	5	11	16	35
6人～20人	1	3	13	22	39
21人～50人	0	2	5	19	26
51人～100人	0	0	3	11	14
101人～300人	0	0	0	8	8
301人～	0	0	0	8	8
合 計	4	10	32	84	130

※全体 132 社のうち、2 社が創業年数または従業員数について無回答

(2) 製造業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「売上高」の DI は、前回調査の 0.0%から今回調査は△9.9%と 9.9 ポイントの低下となった。「受注・製品単価」の DI は、前回の 34.5%から今回は 36.2%と 1.7 ポイントの上昇となっている。

また、「雇用者数」の DI は、前回の 8.6%から今回は△6.9%と 15.5 ポイントの低下となった。「設備投資」の DI は、前回の 17.2%から今回は 6.1%と 11.1 ポイントの低下となっている。



2. 今後の製造業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの（3つまで）

全体では、「売上高の確保」が71.8%と最も高く、「人材確保・育成（技術伝承）」が55.0%、「原価低減」が29.0%と続いている。

	全体 (n=131)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=75)	小規模以外 (n=56)	今回 (R7) (n=131)	前回 (R6) (n=116)
売上高の確保	71.8%	81.3%	58.9%	71.8%	70.7%
人材確保・育成（技術伝承）	55.0%	46.7%	66.1%	55.0%	56.0%
原価低減	29.0%	24.0%	35.7%	29.0%	22.4%
設備投資	23.7%	22.7%	25.0%	23.7%	13.8%
合理化・省力化	22.1%	16.0%	30.4%	22.1%	21.6%
新技術・製品開発	21.4%	24.0%	17.9%	21.4%	18.1%
後継者への円滑な承継	12.2%	14.7%	8.9%	12.2%	6.9%
国内取引の開拓	9.9%	13.3%	5.4%	9.9%	12.1%
事業再構築	9.2%	6.7%	12.5%	9.2%	7.8%
生産性の向上（生成AIの活用等）	7.6%	6.7%	8.9%	7.6%	—
海外情勢	4.6%	4.0%	5.4%	4.6%	5.2%
財務体質改善	3.8%	5.3%	1.8%	3.8%	6.9%
事業継続力強化（災害対策等）	2.3%	1.3%	3.6%	2.3%	—
IT・IoT化への対応	1.5%	—	3.6%	1.5%	6.0%
海外取引の開拓	0.8%	—	1.8%	0.8%	2.6%
インボイス制度への対応	—	—	—	—	6.9%

※前回調査の「新型コロナウイルス感染症の拡大」は今回調査の項目にない

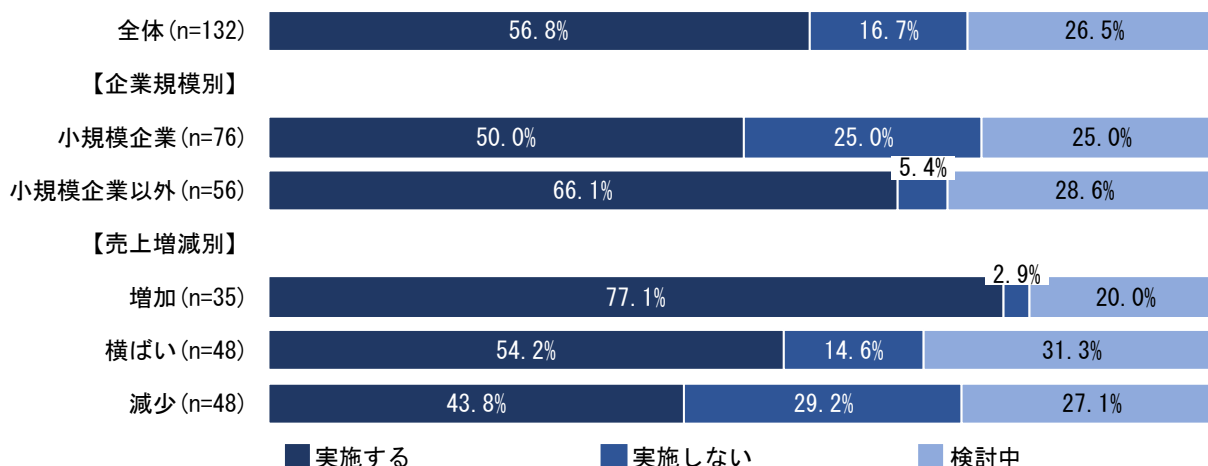
※今回調査の「事業継続力強化（災害対策等）」と「業務の効率化（生成AIの活用等）」は前回調査の項目にない

3. 製造業における賃上げ実施予定

（1）今年度、賃上げを実施予定か

全体では、「実施する」が56.8%と最も高く、「検討中」が26.5%、「実施しない」が16.7%と続いている。

企業規模別では「実施しない」は、小規模企業（25.0%）が小規模企業以外（5.4%）を19.6ポイント上回っている。



(2) 賃上げを実施しない理由（いくつでも）

※（１）で「実施しない」と回答した方に質問

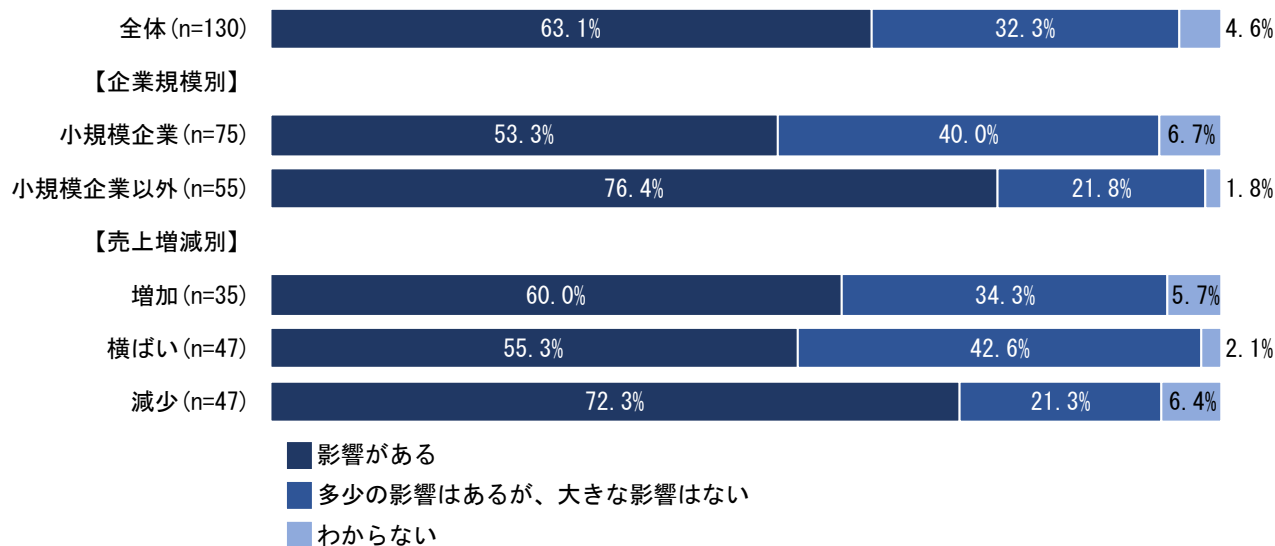
全体では、「原材料価格が高騰しているため」が72.7%と最も高く、「先行きに不安があるため」が59.1%、「価格転嫁できていないため」が50.0%と続いている。

	全体 (n=22)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=19)	小規模以外 (n=3)	増加 (n=1)	横ばい (n=7)	減少 (n=14)
原材料価格が高騰しているため	72.7%	68.4%	100.0%	100.0%	42.9%	85.7%
先行きに不安があるため	59.1%	57.9%	66.7%	100.0%	42.9%	64.3%
価格転嫁できていないため	50.0%	47.4%	66.7%	—	42.9%	57.1%
燃料代が高騰しているため	31.8%	26.3%	66.7%	—	—	50.0%
電気代が高騰しているため	27.3%	21.1%	66.7%	—	—	42.9%
設備投資を優先するため	9.1%	10.5%	—	—	—	14.3%
採用を優先するため	—	—	—	—	—	—
その他	4.5%	5.3%	—	—	—	7.1%

4. 製造業における原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響

(1) 原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響の有無

全体では、「影響がある」が63.1%と最も高く、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が32.3%、「わからない」が4.6%と続いている。



（２）原材料（電気代）の価格高騰・不足によるコスト増加を販売価格に転嫁したか（いくつでも）

※（１）で「影響がある」と回答した方に質問

全体では、「これから販売価格に転嫁する予定」が 38.3%と最も高く、「販売価格に転嫁した」が 35.8%、「販売価格に転嫁できない」が 33.3%と続いている。

企業規模別では「これから販売価格に転嫁する予定」は、小規模企業（43.6%）が小規模企業以外（33.3%）を 10.3 ポイント上回っている。

	全体 (n=81)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=39)	小規模以外 (n=42)	増加 (n=21)	横ばい (n=26)	減少 (n=33)
これから販売価格に転嫁する予定	38.3%	43.6%	33.3%	42.9%	38.5%	36.4%
販売価格に転嫁した	35.8%	30.8%	40.5%	38.1%	34.6%	33.3%
販売価格に転嫁できない	33.3%	30.8%	35.7%	33.3%	23.1%	42.4%
わからない	3.7%	7.7%	—	—	11.5%	—
その他	4.9%	5.1%	4.8%	—	7.7%	6.1%

５．今、製造業が必要としている支援・施策（いくつでも）

全体では、「設備投資・販路開拓支援」と「事業補助金」が、それぞれ 32.8%と最も高く、「雇用継続」が 27.9%と続いている。

	全体 (n=122)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=71)	小規模以外 (n=51)	今回 (R7) (n=122)	前回 (R6) (n=107)
設備投資・販路開拓支援	32.8%	33.8%	31.4%	32.8%	28.0%
事業補助金	32.8%	35.2%	29.4%	32.8%	36.4%
雇用継続	27.9%	22.5%	35.3%	27.9%	31.8%
融資等の資金支援	22.1%	26.8%	15.7%	22.1%	21.5%
後継者への承継支援	22.1%	25.4%	17.6%	22.1%	15.0%
労務改善	19.7%	15.5%	25.5%	19.7%	17.8%
経営計画に係る専門家の活用	9.0%	12.7%	3.9%	9.0%	10.3%
制度改正への対応（インボイス制度、電子帳簿保存法等）	6.6%	7.0%	5.9%	6.6%	12.1%
休業補償	5.7%	8.5%	2.0%	5.7%	7.5%
BCP策定支援	4.9%	2.8%	7.8%	4.9%	4.7%
その他	8.2%	8.5%	7.8%	8.2%	7.5%

IV 建設業の景況

1. 建設業の経営状況

(1) 建設業の回答企業

建設業の回答企業は122社である。このなかで、従業員20人以下の小規模企業が112社と91.8%を占める。また、創業50年以上の企業が38社、創業20年から49年の企業が53社と、創業年数が長く、実績のある企業が多くなっている。

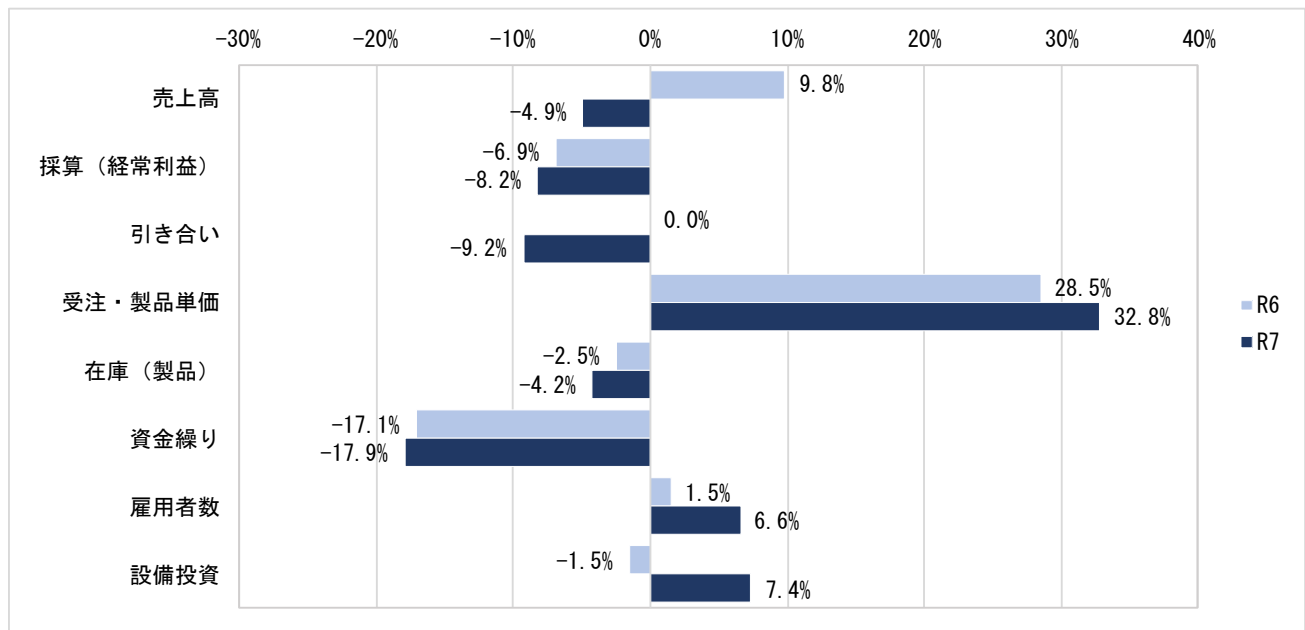
従業員数	創業年数				合 計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	7	15	33	11	66
6人～20人	1	6	20	19	46
21人～50人	0	2	0	5	7
51人～100人	0	0	0	1	1
101人～300人	0	0	0	2	2
301人～	0	0	0	0	0
合 計	8	23	53	38	122

※全体123社のうち、1社が創業年数または従業員数について無回答

(2) 建設業の経営状況の指標

各種DIをみると、「売上高」のDIは、前回調査の9.8%から今回調査は△4.9%と14.7ポイントの低下となった。「受注・製品単価」のDIは、前回の28.5%から今回は32.8%と4.3ポイントの上昇となっている。「採算」のDIが1.3ポイントと低下している。

また、「雇用者数」のDIは、前回の1.5%から今回は6.6%に上昇。「設備投資」のDIは、前回の△1.5%から今回は7.4%に上昇している。



2. 今後の建設業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの（3つまで）

全体では、「売上高の確保」が74.6%と最も高く、「人材確保・育成（技術伝承）」が59.0%、「原価低減」が25.4%と続いている。

経年比較では「原価低減」は、前回(R6) (35.6%) が今回(R7) (25.4%) を10.2ポイント上回っている。

	全体 (n=122)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=112)	小規模以外 (n=10)	今回(R7) (n=122)	前回(R6) (n=132)
売上高の確保	74.6%	74.1%	80.0%	74.6%	79.5%
人材確保・育成（技術伝承）	59.0%	58.9%	60.0%	59.0%	59.8%
原価低減	25.4%	24.1%	40.0%	25.4%	35.6%
後継者への円滑な承継	20.5%	21.4%	10.0%	20.5%	11.4%
合理化・省力化	18.0%	17.9%	20.0%	18.0%	14.4%
設備投資	15.6%	13.4%	40.0%	15.6%	12.1%
事業再構築	13.1%	13.4%	10.0%	13.1%	6.1%
国内取引の開拓	5.7%	6.3%	—	5.7%	4.5%
財務体質改善	4.9%	5.4%	—	4.9%	9.8%
新技術・製品開発	4.1%	2.7%	20.0%	4.1%	13.6%
海外情勢	4.1%	4.5%	—	4.1%	0.8%
インボイス制度への対応	3.3%	3.6%	—	3.3%	6.1%
IT・IoT化への対応	3.3%	3.6%	—	3.3%	3.0%
事業継続力強化（災害対策等）	2.5%	2.7%	—	2.5%	—
生産性の向上（生成AIの活用等）	2.5%	2.7%	—	2.5%	—
海外取引の開拓	—	—	—	—	1.5%

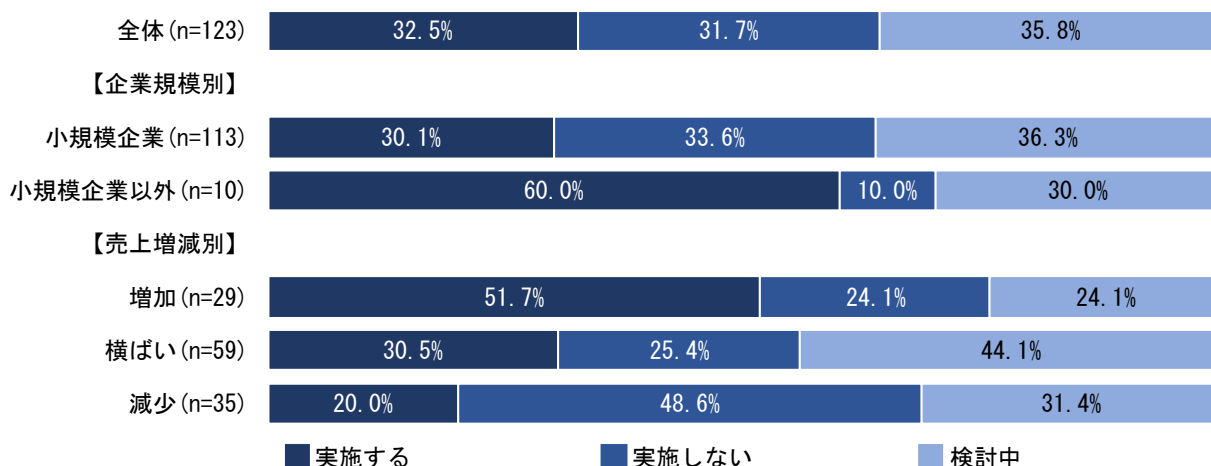
※前回調査の「新型コロナウイルス感染症の拡大」は今回調査の項目にない

※今回調査の「事業継続力強化（災害対策等）」と「業務の効率化（生成AIの活用等）」は前回調査の項目にない

3. 建設業における賃上げ実施予定

（1）今年度、賃上げを実施予定か

全体では、「検討中」が35.8%と最も高く、「実施する」が32.5%、「実施しない」が31.7%と続いている。



(2) 賃上げを実施しない理由（いくつでも）

※（１）で「実施しない」と回答した方に質問

全体では、「先行きに不安があるため」が60.5%と最も高く、「原材料価格が高騰しているため」が52.6%、「燃料代が高騰しているため」が39.5%と続いている。

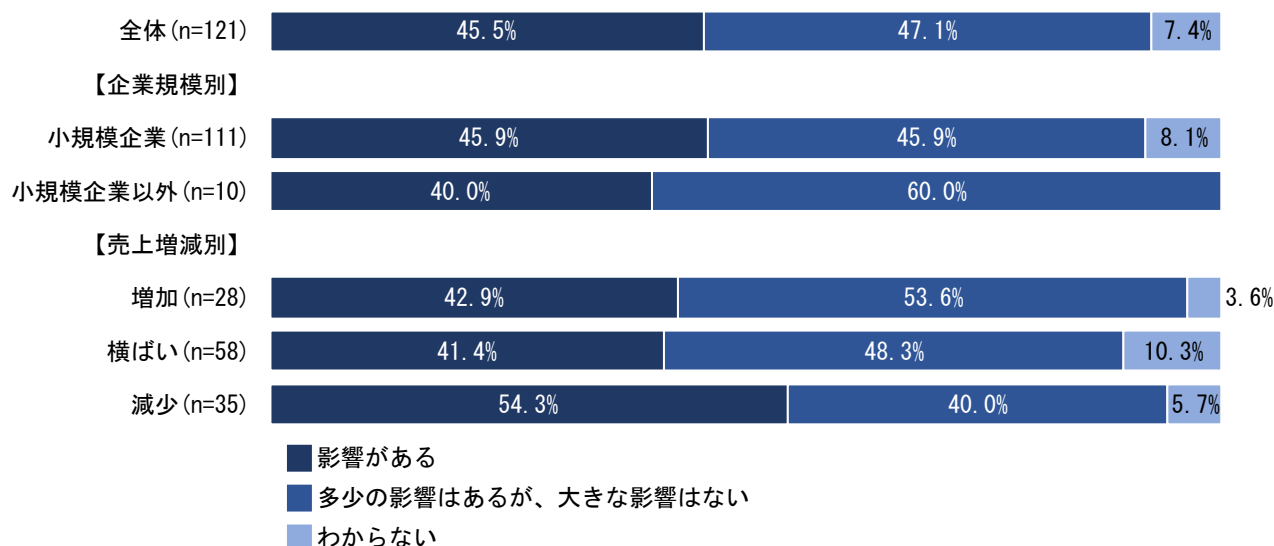
	全体 (n=38)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=37)	小規模以外 (n=1)	増加 (n=7)	横ばい (n=14)	減少 (n=17)
先行きに不安があるため	60.5%	62.2%	－	57.1%	57.1%	64.7%
原材料価格が高騰しているため	52.6%	51.4%	100.0%	57.1%	35.7%	64.7%
燃料代が高騰しているため	39.5%	40.5%	－	57.1%	28.6%	41.2%
価格転嫁できていないため	34.2%	35.1%	－	14.3%	35.7%	41.2%
電気代が高騰しているため	18.4%	18.9%	－	－	21.4%	23.5%
設備投資を優先するため	2.6%	2.7%	－	14.3%	－	－
採用を優先するため	－	－	－	－	－	－
その他	13.2%	13.5%	－	－	28.6%	5.9%

4. 建設業における原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響

(1) 原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響の有無

全体では、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が47.1%と最も高く、「影響がある」が45.5%、「わからない」が7.4%と続いている。

売上増減別では、減少で「影響がある」が54.3%と高くなっている。



(2) 原材料（電気代）の価格高騰・不足によるコスト増加を販売価格に転嫁したか（いくつでも）

※（１）で「影響がある」と回答した方に質問

全体では、「販売価格に転嫁した」が 36.4%と最も高く、「これから販売価格に転嫁する予定」と「販売価格に転嫁できない」が、それぞれ 32.7%と続いている。

	全体 (n=55)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=51)	小規模以外 (n=4)	増加 (n=12)	横ばい (n=24)	減少 (n=19)
販売価格に転嫁した	36.4%	39.2%	—	41.7%	20.8%	52.6%
これから販売価格に転嫁する予定	32.7%	31.4%	50.0%	41.7%	37.5%	21.1%
販売価格に転嫁できない	32.7%	31.4%	50.0%	16.7%	54.2%	15.8%
わからない	5.5%	5.9%	—	8.3%	—	10.5%
その他	—	—	—	—	—	—

5. 今、建設業が必要としている支援・施策（いくつでも）

全体では、「事業補助金」が 38.4%と最も高く、「雇用継続」が 34.8%、「労務改善」が 29.5%と続いている。

経年比較では「事業補助金」は、今回(R7) (38.4%) が前回(R6) (30.0%) を 8.4 ポイント上回っている。

	全体 (n=112)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=103)	小規模以外 (n=9)	今回(R7) (n=112)	前回(R6) (n=120)
事業補助金	38.4%	38.8%	33.3%	38.4%	30.0%
雇用継続	34.8%	32.0%	66.7%	34.8%	31.7%
労務改善	29.5%	27.2%	55.6%	29.5%	25.8%
融資等の資金支援	25.0%	25.2%	22.2%	25.0%	29.2%
後継者への承継支援	19.6%	19.4%	22.2%	19.6%	13.3%
設備投資・販路開拓支援	18.8%	17.5%	33.3%	18.8%	19.2%
休業補償	10.7%	9.7%	22.2%	10.7%	7.5%
制度改正への対応（インボイス制度、電子帳簿保存法等）	8.9%	7.8%	22.2%	8.9%	12.5%
経営計画に係る専門家の活用	8.0%	8.7%	—	8.0%	10.0%
BCP策定支援	—	—	—	—	2.5%
その他	4.5%	4.9%	—	4.5%	8.3%

V 小売業の景況

1. 小売業の経営状況

(1) 小売業の回答企業

小売業の回答企業は108社である。このなかで、従業員5人以下の小規模企業が65社と60.2%を占める。また、創業50年以上の企業が64社、創業20年から49年の企業が28社であり、飲食業や卸売業などの他の商業関連業種に比べて創業年数の長い企業が多くなっている。

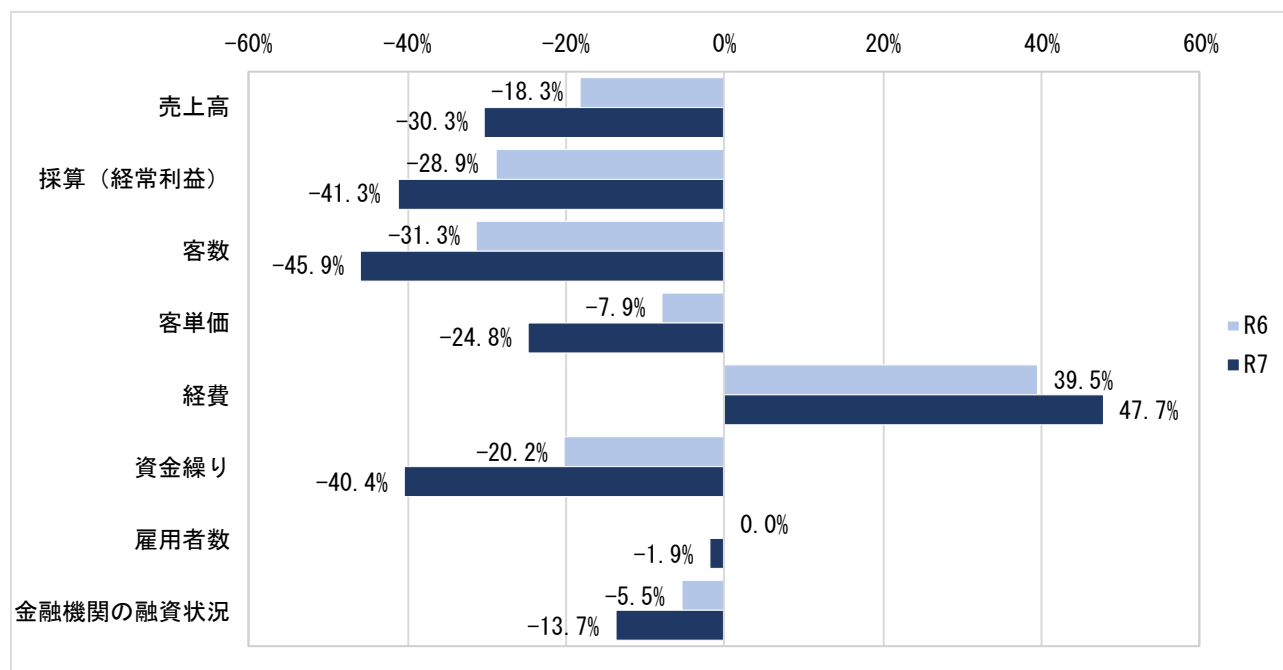
従業員数	創業年数				合 計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	4	11	15	35	65
6人～20人	0	1	9	16	26
21人～50人	0	0	3	6	9
51人～100人	0	0	0	2	2
101人～300人	0	0	1	2	3
301人～	0	0	0	3	3
合 計	4	12	28	64	108

※全体109社のうち、1社が創業年数または従業員数について無回答

(2) 小売業の経営状況の指標

各種DIをみると、「売上高」のDIは、前回調査の△18.3%から今回調査は△30.3%と12.0ポイントの低下となった。「経費」のDIは前回の39.5%から今回は47.7%と8.2ポイント上昇している。

また、「雇用者数」のDIは、前回の0.0%から今回は△1.9%と1.9ポイント低下している。



2. 今後の小売業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの（3つまで）

全体では、「商品・サービスの価格設定」が44.8%と最も高く、「顧客の新規開拓」が34.3%、「人材確保・育成」が31.4%と続いている。

	全体 (n=105)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=62)	小規模以外 (n=42)	今回 (R7) (n=105)	前回 (R6) (n=113)
商品・サービスの価格設定	44.8%	43.5%	45.2%	44.8%	38.9%
顧客の新規開拓	34.3%	38.7%	26.2%	34.3%	36.3%
人材確保・育成	31.4%	9.7%	64.3%	31.4%	24.8%
取引商品・サービスの充実	30.5%	35.5%	23.8%	30.5%	31.0%
諸経費削減	30.5%	29.0%	33.3%	30.5%	27.4%
接客サービス向上	16.2%	16.1%	16.7%	16.2%	22.1%
キャッシュレス対応	15.2%	16.1%	14.3%	15.2%	11.5%
店舗の改装	12.4%	14.5%	9.5%	12.4%	8.0%
後継者への円滑な承継	12.4%	14.5%	7.1%	12.4%	14.2%
業務の効率化（生成AIの活用等）	9.5%	8.1%	11.9%	9.5%	—
IT化への対応（Webサイト・EC販売活用）	6.7%	6.5%	7.1%	6.7%	14.2%
海外情勢	5.7%	9.7%	—	5.7%	9.7%
事業継続力強化（災害対策等）	3.8%	6.5%	—	3.8%	—
インボイス制度への対応	1.9%	3.2%	—	1.9%	6.2%

※前回調査の「新型コロナウイルス感染症の拡大」は今回調査の項目にない

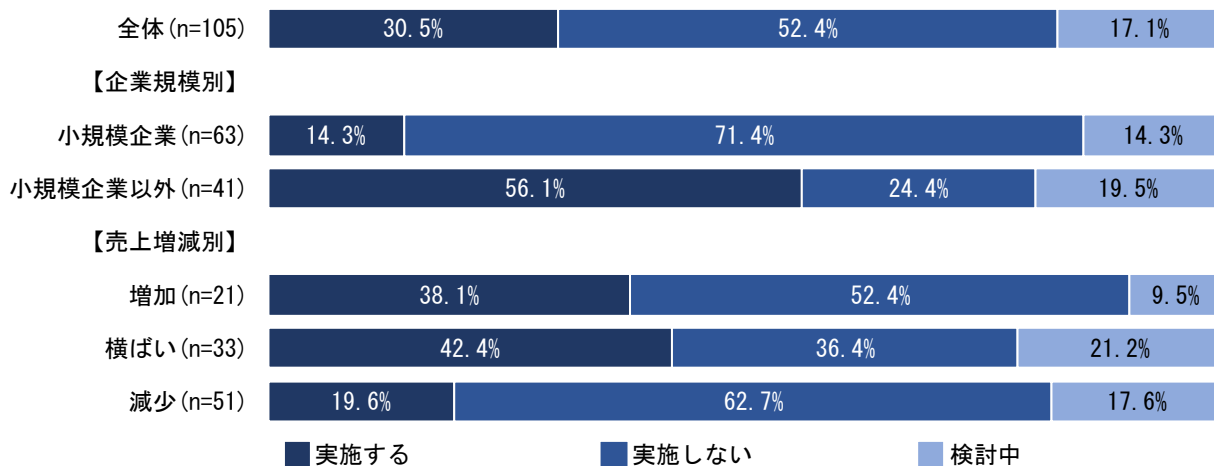
※今回調査の「事業継続力強化（災害対策等）」と「業務の効率化（生成AIの活用等）」は前回調査の項目にない

3. 小売業における賃上げ実施予定

（1）今年度、賃上げを実施予定か

全体では、「実施しない」が52.4%と最も高く、「実施する」が30.5%、「検討中」が17.1%と続いている。

企業規模別では「実施しない」は、小規模企業（71.4%）が小規模企業以外（24.4%）を47.0ポイント上回っている。



(2) 賃上げを実施しない理由（いくつでも）

※（１）で「実施しない」と回答した方に質問

全体では、「原材料価格が高騰しているため」と「先行きに不安があるため」が、それぞれ 53.8%と最も高く、「価格転嫁できていないため」が 48.1%と続いている。

売上増減別では、減少で「先行きに不安があるため」が 70.0%と高くなっている。

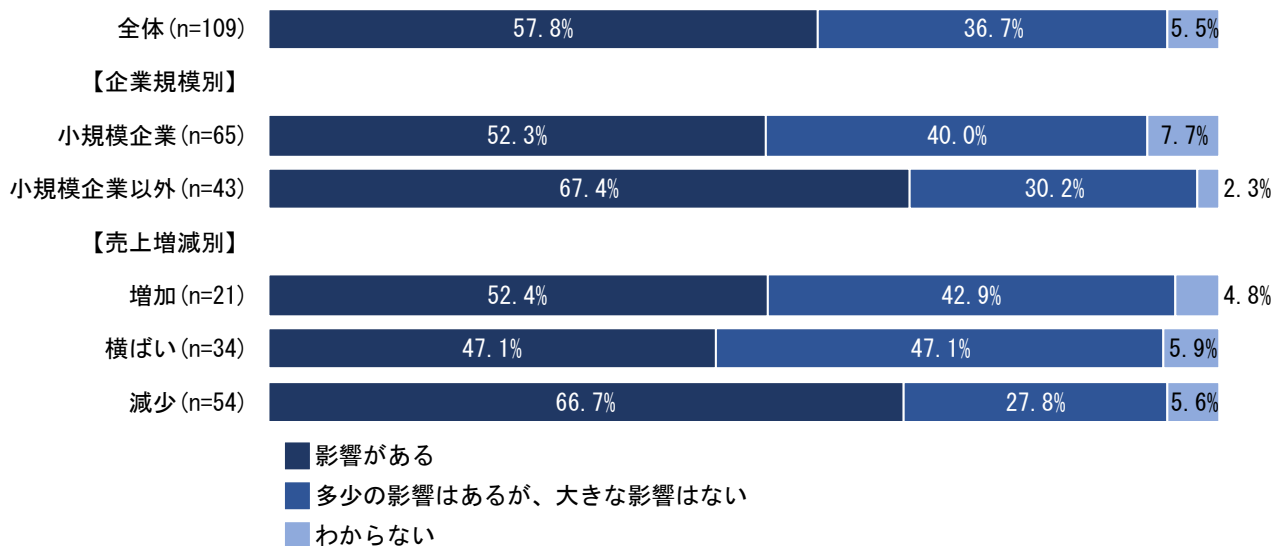
	全体 (n=52)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=42)	小規模以外 (n=10)	増加 (n=11)	横ばい (n=11)	減少 (n=30)
原材料価格が高騰しているため	53.8%	52.4%	60.0%	72.7%	54.5%	46.7%
先行きに不安があるため	53.8%	54.8%	50.0%	27.3%	36.4%	70.0%
価格転嫁できていないため	48.1%	47.6%	50.0%	45.5%	45.5%	50.0%
電気代が高騰しているため	42.3%	38.1%	60.0%	36.4%	45.5%	43.3%
燃料代が高騰しているため	36.5%	31.0%	60.0%	45.5%	36.4%	33.3%
設備投資を優先するため	3.8%	4.8%	—	18.2%	—	—
採用を優先するため	—	—	—	—	—	—
その他	9.6%	9.5%	10.0%	18.2%	9.1%	6.7%

4. 小売業における原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響

(1) 原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響の有無

全体では、「影響がある」が 57.8%と最も高く、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が 36.7%、「わからない」が 5.5%と続いている。

売上増減別では、減少で「影響がある」が 66.7%と高くなっている。



(2) 原材料（電気代）の価格高騰・不足によるコスト増加を販売価格に転嫁したか（いくつでも）

※（１）で「影響がある」と回答した方に質問

全体では、「販売価格に転嫁できない」が 54.0%と最も高く、「販売価格に転嫁した」が 23.8%、「わからない」が 14.3%と続いている。

企業規模別では「販売価格に転嫁できない」は、小規模企業（61.8%）が小規模企業以外（44.8%）を 17.0 ポイント上回っている。

売上増減別では、増加で「販売価格に転嫁した」が 45.5%と高くなっている。

	全体 (n=63)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=34)	小規模以外 (n=29)	増加 (n=11)	横ばい (n=16)	減少 (n=36)
販売価格に転嫁できない	54.0%	61.8%	44.8%	45.5%	56.3%	55.6%
販売価格に転嫁した	23.8%	20.6%	27.6%	45.5%	18.8%	19.4%
これから販売価格に転嫁する予定	7.9%	8.8%	6.9%	—	6.3%	11.1%
わからない	14.3%	8.8%	20.7%	9.1%	18.8%	13.9%
その他	—	—	—	—	—	—

5. 今、小売業が必要としている支援・施策（いくつでも）

全体では、「事業補助金」が 39.4%と最も高く、「融資等の資金支援」と「消費喚起策（プレミアム商品券）」と「設備投資・販路開拓支援」が、それぞれ 25.5%と続いている。

	全体 (n=94)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=54)	小規模以外 (n=39)	今回 (R7) (n=94)	前回 (R6) (n=100)
事業補助金	39.4%	46.3%	30.8%	39.4%	40.0%
融資等の資金支援	25.5%	31.5%	17.9%	25.5%	24.0%
消費喚起策（プレミアム商品券）	25.5%	20.4%	33.3%	25.5%	24.0%
設備投資・販路開拓支援	25.5%	20.4%	30.8%	25.5%	29.0%
雇用継続	22.3%	11.1%	38.5%	22.3%	17.0%
後継者への承継	12.8%	14.8%	7.7%	12.8%	20.0%
制度改正への対応（インボイス制度、電子帳簿保存法等）	11.7%	13.0%	10.3%	11.7%	14.0%
経営計画に係る専門家の活用	8.5%	11.1%	5.1%	8.5%	2.0%
休業補償	5.3%	9.3%	—	5.3%	7.0%
BCP策定支援	1.1%	1.9%	—	1.1%	1.0%
その他	9.6%	13.0%	5.1%	9.6%	8.0%

VI 卸売業の景況

1. 卸売業の経営状況

(1) 卸売業の回答企業

卸売業の回答企業は 36 社である。このなかで、従業員 5 人以下の小規模企業は 10 社（27.8%）である。また、創業 50 年以上の企業が 20 社、創業 20 年から 49 年の企業が 10 社と、創業年数の長い企業が多くなっている。

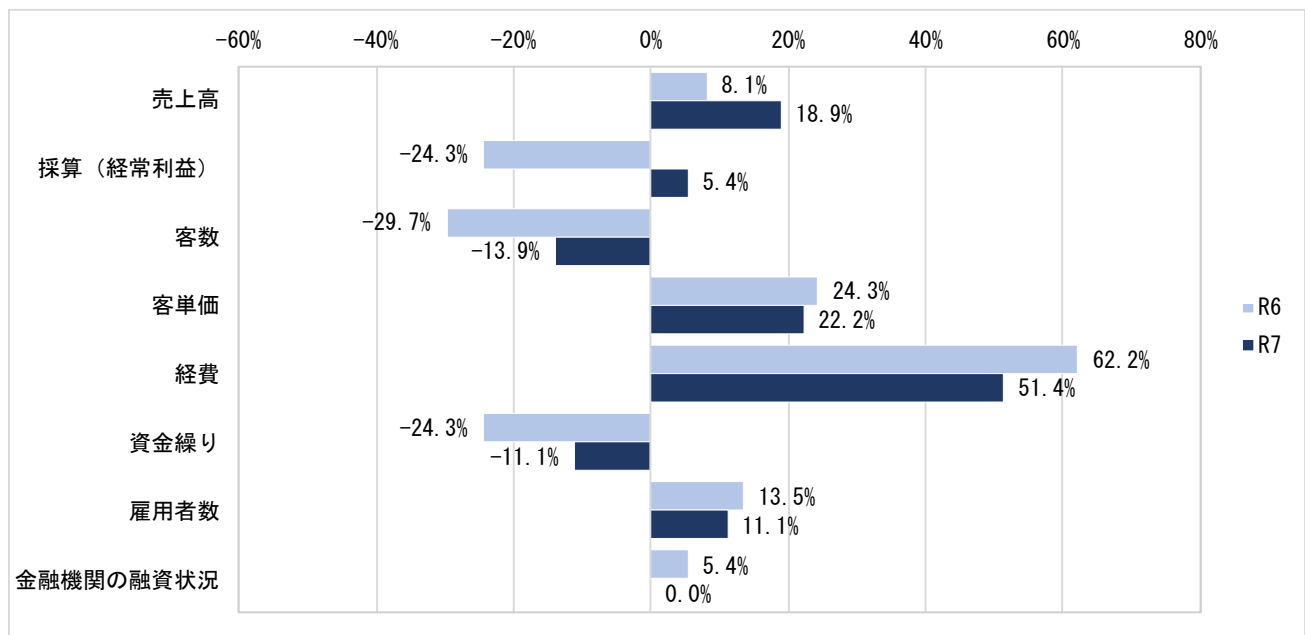
従業員数	創業年数				合 計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	2	1	2	5	10
6人～20人	0	1	4	7	12
21人～50人	0	1	4	7	12
51人～100人	0	0	0	0	0
101人～300人	0	1	0	1	2
301人～	0	0	0	0	0
合 計	2	4	10	20	36

※全体 37 社のうち、1 社が創業年数または従業員数について無回答

(2) 卸売業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「売上高」の DI は、前回調査の 8.1% から今回調査は 18.9% と 10.8 ポイントの上昇となった。「客単価」の DI はわずかに低下しているが、「客数」の DI は大幅に上昇しているため、売上高の上昇につながっていることがわかる。「経費」の DI は前回の 62.2% から今回は 51.4% と 10.8 ポイント低下している。

また、「雇用者数」の DI は、前回の 13.5% から今回は 11.1% と 2.4 ポイント低下している。



2. 今後の卸売業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの（3つまで）

全体では、「商品・サービスの価格設定」と「人材確保・育成」が、それぞれ 48.6%と最も高く、「顧客の新規開拓」が 37.8%と続いている。

	全体 (n=37)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=10)	小規模以外 (n=26)	今回 (R7) (n=37)	前回 (R6) (n=36)
商品・サービスの価格設定	48.6%	30.0%	57.7%	48.6%	41.7%
人材確保・育成	48.6%	10.0%	65.4%	48.6%	55.6%
顧客の新規開拓	37.8%	50.0%	34.6%	37.8%	33.3%
業務の効率化（生成AIの活用等）	27.0%	50.0%	15.4%	27.0%	—
事業継続力強化（災害対策等）	21.6%	—	30.8%	21.6%	—
取引商品・サービスの充実	16.2%	40.0%	7.7%	16.2%	22.2%
諸経費削減	16.2%	10.0%	15.4%	16.2%	38.9%
IT化への対応（Webサイト・EC販売活用）	13.5%	20.0%	11.5%	13.5%	11.1%
後継者への円滑な承継	10.8%	10.0%	7.7%	10.8%	33.3%
店舗の改装	5.4%	20.0%	—	5.4%	2.8%
キャッシュレス対応	5.4%	—	7.7%	5.4%	—
海外情勢	5.4%	10.0%	3.8%	5.4%	5.6%
接客サービス向上	2.7%	—	3.8%	2.7%	11.1%
インボイス制度への対応	2.7%	10.0%	—	2.7%	5.6%

※前回調査の「新型コロナウイルス感染症の拡大」は今回調査の項目にない

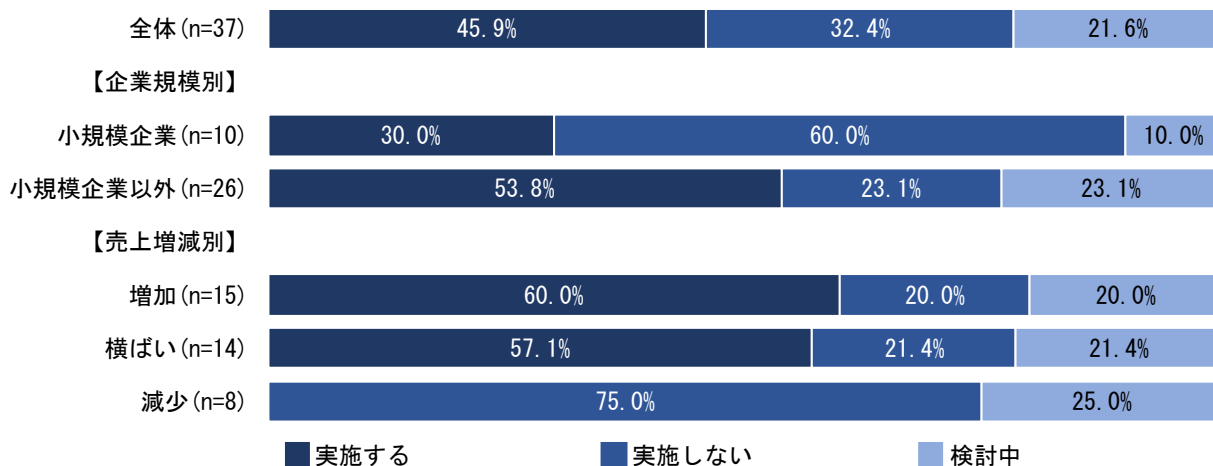
※今回調査の「事業継続力強化（災害対策等）」と「業務の効率化（生成AIの活用等）」は前回調査の項目にない

3. 卸売業における賃上げ実施予定

（1）今年度、賃上げを実施予定か

全体では、「実施する」が 45.9%と最も高く、「実施しない」が 32.4%、「検討中」が 21.6%と続いている。

企業規模別では「実施しない」は、小規模企業（60.0%）が小規模企業以外（23.1%）を 36.9 ポイント上回っている。



(2) 賃上げを実施しない理由（いくつでも）

※（１）で「実施しない」と回答した方に質問

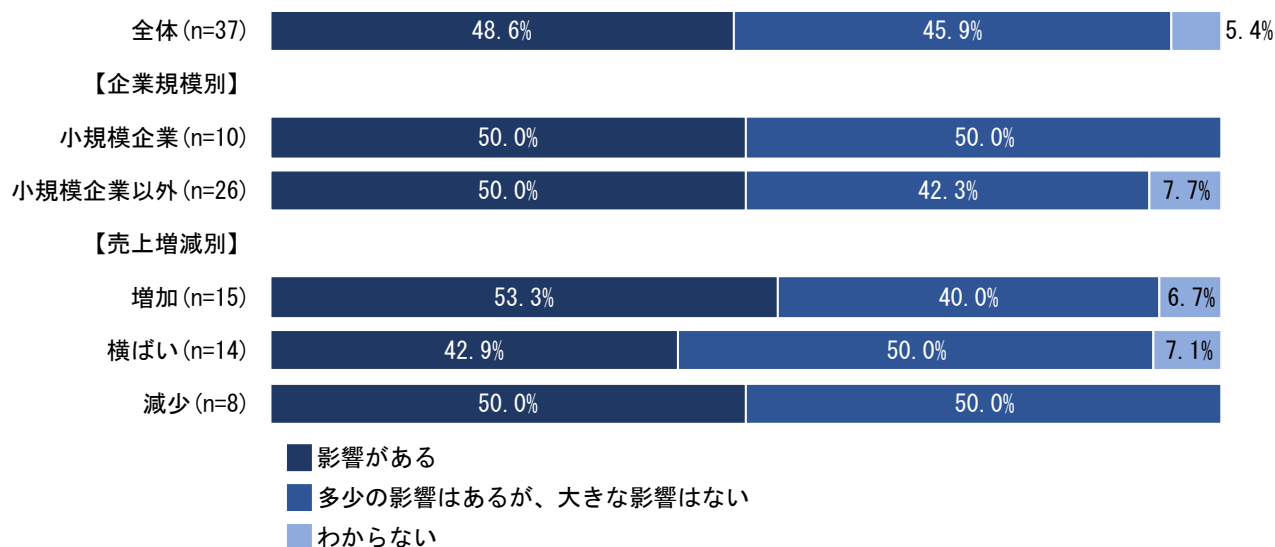
全体では、「原材料価格が高騰しているため」と「先行きに不安があるため」が、それぞれ 45.5%と最も高く、「電気代が高騰しているため」と「価格転嫁できていないため」が、それぞれ 36.4%と続いている。

	全体 (n=11)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=5)	小規模以外 (n=6)	増加 (n=2)	横ばい (n=3)	減少 (n=6)
原材料価格が高騰しているため	45.5%	60.0%	33.3%	50.0%	66.7%	33.3%
先行きに不安があるため	45.5%	60.0%	33.3%	50.0%	33.3%	50.0%
電気代が高騰しているため	36.4%	—	66.7%	50.0%	66.7%	16.7%
価格転嫁できていないため	36.4%	20.0%	50.0%	50.0%	33.3%	33.3%
燃料代が高騰しているため	27.3%	20.0%	33.3%	50.0%	33.3%	16.7%
設備投資を優先するため	18.2%	20.0%	16.7%	50.0%	33.3%	—
採用を優先するため	9.1%	—	16.7%	—	33.3%	—
その他	9.1%	—	16.7%	—	—	16.7%

4. 卸売業における原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響

(1) 原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響の有無

全体では、「影響がある」が 48.6%と最も高く、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が 45.9%、「わからない」が 5.4%と続いている。



(2) 原材料（電気代）の価格高騰・不足によるコスト増加を販売価格に転嫁したか（いくつでも）

※（１）で「影響がある」と回答した方に質問

全体では、「販売価格に転嫁できない」が47.1%と最も高く、「販売価格に転嫁した」が29.4%、「これから販売価格に転嫁する予定」が5.9%と続いている。

	全体 (n=17)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=5)	小規模以外 (n=12)	増加 (n=8)	横ばい (n=5)	減少 (n=4)
販売価格に転嫁できない	47.1%	—	66.7%	50.0%	80.0%	—
販売価格に転嫁した	29.4%	60.0%	16.7%	37.5%	—	50.0%
これから販売価格に転嫁する予定	5.9%	—	8.3%	12.5%	—	—
わからない	11.8%	40.0%	—	—	—	50.0%
その他	5.9%	—	8.3%	—	20.0%	—

5. 今、卸売業が必要としている支援・施策（いくつでも）

全体では、「事業補助金」が45.5%と最も高く、「設備投資・販路開拓支援」が42.4%、「雇用継続」が30.3%と続いている。

経年比較では「雇用継続」は、今回(R7) (30.3%) が前回(R6) (17.1%) を13.2ポイント上回っている。

	全体 (n=33)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=9)	小規模以外 (n=23)	今回(R7) (n=33)	前回(R6) (n=35)
事業補助金	45.5%	77.8%	34.8%	45.5%	40.0%
設備投資・販路開拓支援	42.4%	22.2%	47.8%	42.4%	42.9%
雇用継続	30.3%	—	43.5%	30.3%	17.1%
融資等の資金支援	21.2%	44.4%	13.0%	21.2%	22.9%
後継者への承継	18.2%	11.1%	17.4%	18.2%	31.4%
経営計画に係る専門家の活用	9.1%	11.1%	8.7%	9.1%	5.7%
制度改正への対応（インボイス制度、電子帳簿保存法等）	9.1%	—	13.0%	9.1%	11.4%
BCP策定支援	6.1%	—	8.7%	6.1%	8.6%
消費喚起策（プレミアム商品券）	3.0%	11.1%	—	3.0%	2.9%
休業補償	—	—	—	—	2.9%
その他	6.1%	—	4.3%	6.1%	8.6%

VII 飲食業の景況

1. 飲食業の経営状況

(1) 飲食業の回答企業

飲食業の回答企業は 50 社である。このなかで、従業員 5 人以下の小規模企業は 42 社と 84.0%を占める。また、創業 20 年以上の企業が 6 社、創業 20 年未満の企業が 12 社であり、他の業種と比較して、創業年数が短い企業の割合が高くなっている。

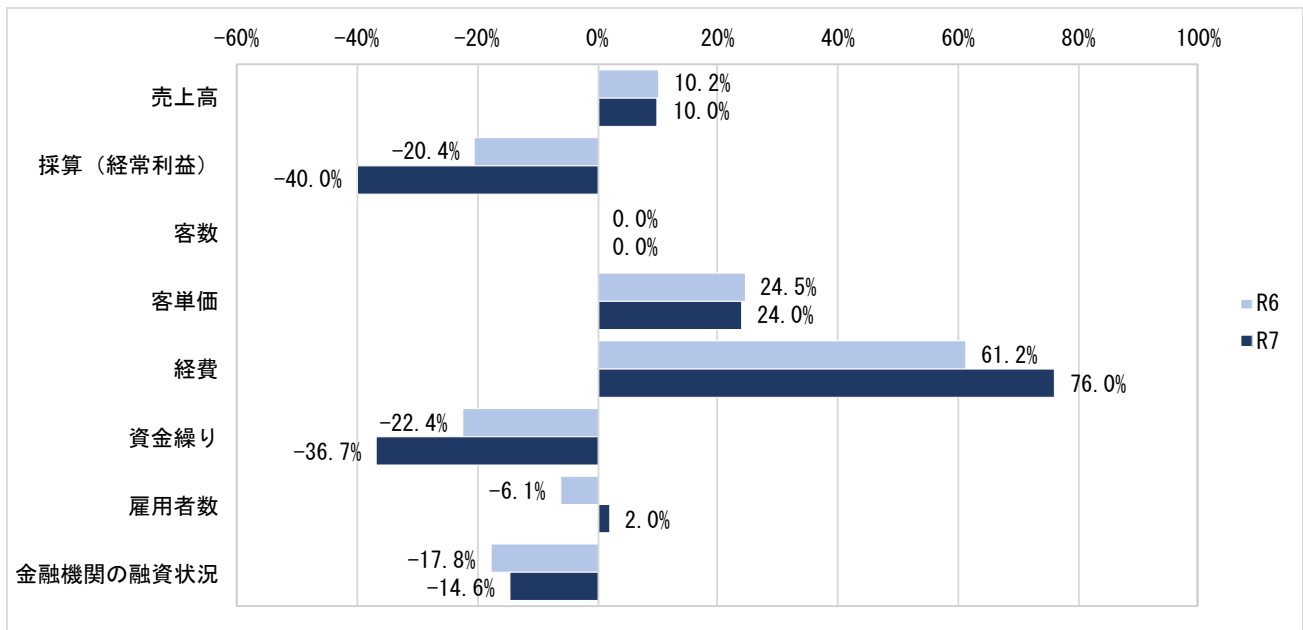
従業員数	創業年数				合 計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	14	15	10	3	42
6人～20人	1	2	2	2	7
21人～50人	0	0	0	0	0
51人～100人	0	0	0	0	0
101人～300人	0	0	0	1	1
301人～	0	0	0	0	0
合 計	15	17	12	6	50

※全体 50 社すべて回答

(2) 飲食業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「売上高」の DI は、前回調査の 10.2%から今回調査は 10.0%と 0.2 ポイントの低下となった。「客数」、「客単価」のそれぞれの DI は、前回調査と大きな変化はない。一方、「経費」の DI が、前回の 61.2%から今回は 76.0%と 14.8 ポイント上昇しているため、原材料や人件費の上昇の影響を強く受けていると推察できる。

また、「雇用者数」の DI は、前回の△6.1%から今回は 2.0%と 8.1 ポイント上昇している。



2. 今後の飲食業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの（3つまで）

全体では、「商品・サービスの価格設定」が62.0%と最も高く、「顧客の新規開拓」が44.0%、「諸経費削減」が40.0%と続いている。

	全体 (n=50)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=42)	小規模以外 (n=8)	今回 (R7) (n=50)	前回 (R6) (n=49)
商品・サービスの価格設定	62.0%	57.1%	87.5%	62.0%	49.0%
顧客の新規開拓	44.0%	45.2%	37.5%	44.0%	36.7%
諸経費削減	40.0%	45.2%	12.5%	40.0%	40.8%
店舗の改装	30.0%	31.0%	25.0%	30.0%	10.2%
人材確保・育成	24.0%	19.0%	50.0%	24.0%	36.7%
取引商品・サービスの充実	20.0%	19.0%	25.0%	20.0%	30.6%
接客サービス向上	20.0%	16.7%	37.5%	20.0%	28.6%
キャッシュレス対応	14.0%	16.7%	—	14.0%	12.2%
IT化への対応（Webサイト・EC販売活用）	6.0%	4.8%	12.5%	6.0%	4.1%
業務の効率化（生成AIの活用等）	6.0%	7.1%	—	6.0%	—
海外情勢	2.0%	2.4%	—	2.0%	2.0%
事業継続力強化（災害対策等）	—	—	—	—	—
後継者への円滑な承継	—	—	—	—	2.0%
インボイス制度への対応	—	—	—	—	4.1%

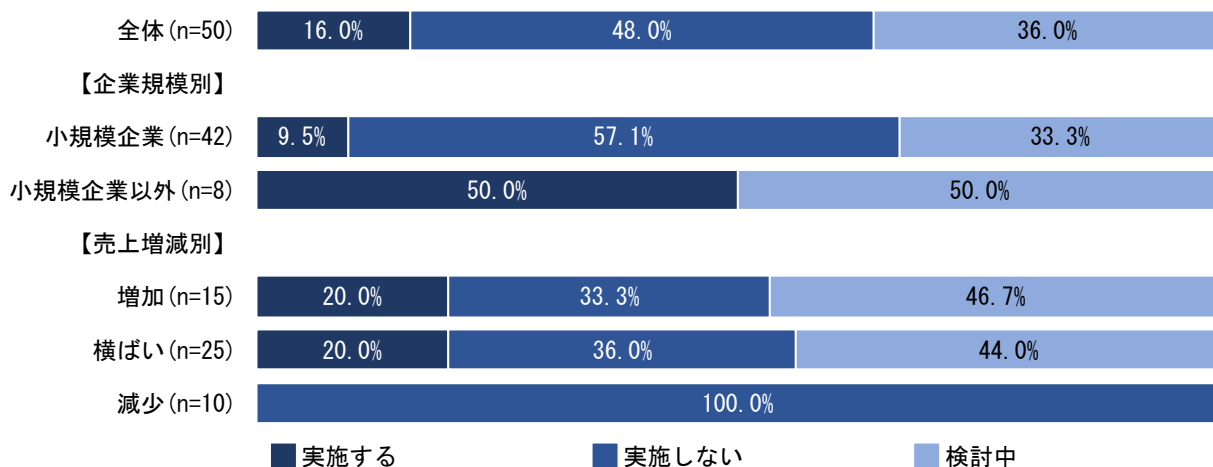
※前回調査の「新型コロナウイルス感染症の拡大」は今回調査の項目にない

※今回調査の「事業継続力強化（災害対策等）」と「業務の効率化（生成AIの活用等）」は前回調査の項目にない

3. 飲食業における賃上げ実施予定

（1）今年度、賃上げを実施予定か

全体では、「実施しない」が48.0%と最も高く、「検討中」が36.0%、「実施する」が16.0%と続いている。



(2) 値上げを実施しない理由（いくつでも）

※（１）で「実施しない」と回答した方に質問

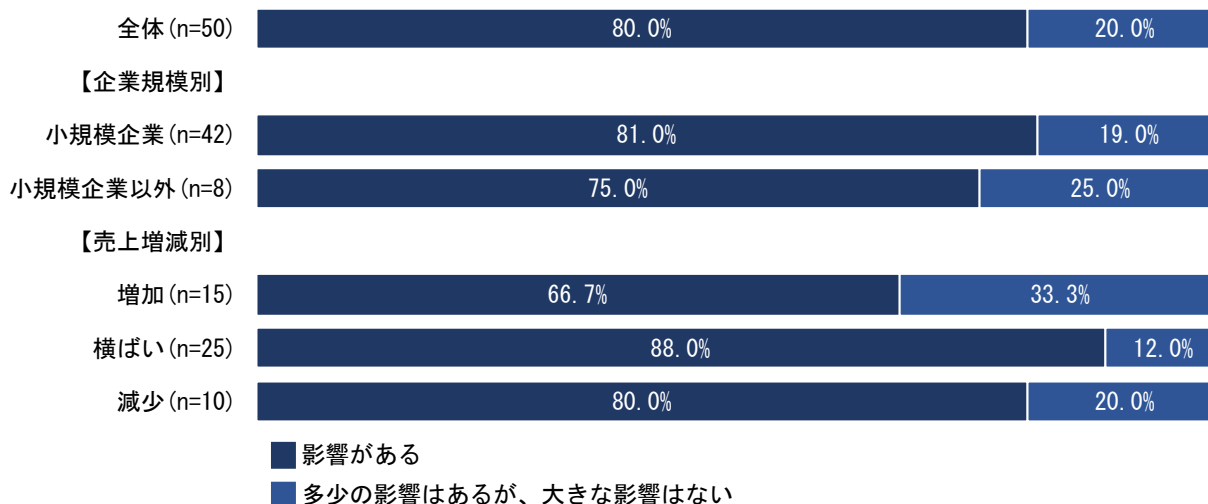
全体では、「原材料価格が高騰しているため」が76.2%と最も高く、「先行きに不安があるため」が57.1%、「電気代が高騰しているため」が52.4%と続いている。

	全体 (n=21)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=21)	小規模以外 (n=0)	増加 (n=5)	横ばい (n=8)	減少 (n=8)
原材料価格が高騰しているため	76.2%	76.2%	－	40.0%	87.5%	87.5%
先行きに不安があるため	57.1%	57.1%	－	20.0%	50.0%	87.5%
電気代が高騰しているため	52.4%	52.4%	－	20.0%	62.5%	62.5%
燃料代が高騰しているため	42.9%	42.9%	－	－	62.5%	50.0%
価格転嫁できていないため	38.1%	38.1%	－	－	50.0%	50.0%
採用を優先するため	9.5%	9.5%	－	－	－	25.0%
設備投資を優先するため	－	－	－	－	－	－
その他	14.3%	14.3%	－	40.0%	12.5%	－

4. 飲食業における原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響

(1) 原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響の有無

全体では、「影響がある」が80.0%と最も高く、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が20.0%と続いている。



※「わからない」との回答は見られない

(2) 原材料（電気代）の価格高騰・不足によるコスト増加を販売価格に転嫁したか（いくつでも）

※（１）で「影響がある」と回答した方に質問

全体では、「販売価格に転嫁できない」が 40.0%と最も高く、「販売価格に転嫁した」が 25.0%、「これから販売価格に転嫁する予定」が 15.0%と続いている。

	全体 (n=40)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=34)	小規模以外 (n=6)	増加 (n=10)	横ばい (n=22)	減少 (n=8)
販売価格に転嫁できない	40.0%	38.2%	50.0%	20.0%	40.9%	62.5%
販売価格に転嫁した	25.0%	23.5%	33.3%	40.0%	27.3%	—
これから販売価格に転嫁する予定	15.0%	17.6%	—	20.0%	13.6%	12.5%
わからない	22.5%	20.6%	33.3%	30.0%	18.2%	25.0%
その他	—	—	—	—	—	—

5. 今、飲食業が必要としている支援・施策（いくつでも）

全体では、「事業補助金」が 71.4%と最も高く、「融資等の資金支援」が 40.8%、「設備投資・販路開拓支援」が 28.6%と続いている。

経年比較では「事業補助金」は、今回(R7) (71.4%) が前回(R6) (50.0%) を 21.4 ポイント上回っている。

	全体 (n=49)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=41)	小規模以外 (n=8)	今回(R7) (n=49)	前回(R6) (n=46)
事業補助金	71.4%	75.6%	50.0%	71.4%	50.0%
融資等の資金支援	40.8%	41.5%	37.5%	40.8%	28.3%
設備投資・販路開拓支援	28.6%	26.8%	37.5%	28.6%	32.6%
休業補償	20.4%	22.0%	12.5%	20.4%	8.7%
消費喚起策（プレミアム商品券）	14.3%	9.8%	37.5%	14.3%	15.2%
雇用継続	12.2%	9.8%	25.0%	12.2%	8.7%
経営計画に係る専門家の活用	2.0%	2.4%	—	2.0%	6.5%
後継者への承継	2.0%	2.4%	—	2.0%	—
制度改正への対応（インボイス制度、電子帳簿保存法等）	2.0%	2.4%	—	2.0%	15.2%
BCP策定支援	—	—	—	—	—
その他	2.0%	2.4%	—	2.0%	4.3%

VIII サービス業・観光業の景況

1. サービス業・観光業の経営状況

(1) サービス業・観光業の回答企業

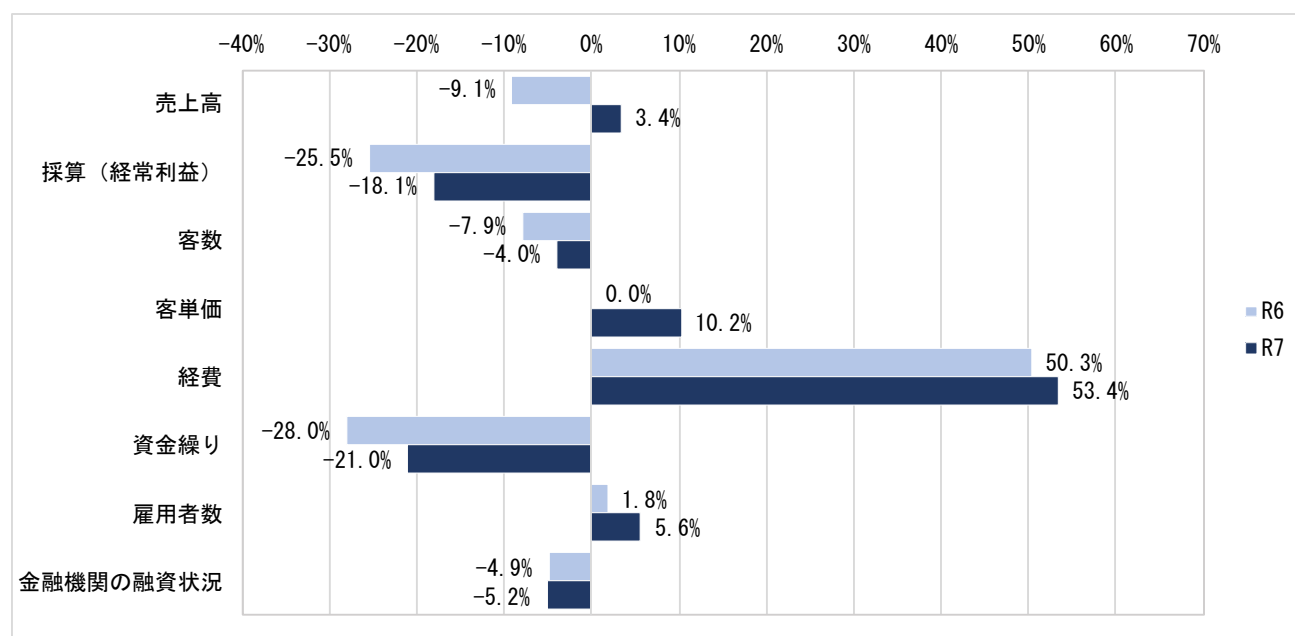
サービス業・観光業の回答企業は 178 社である。このなかで、従業員 5 人以下の小規模企業は 101 社と 56.7%を占める。また、創業 20 年未満の企業が 63 社（35.4%）であり、飲食業に続き、創業年数が短い企業の割合が高くなっている。

従業員数	創業年数				合 計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	15	30	36	20	101
6人～20人	4	5	19	9	37
21人～50人	1	4	10	9	24
51人～100人	0	2	2	0	4
101人～300人	0	2	1	7	10
301人～	0	0	0	2	2
合 計	20	43	68	47	178

※全体 179 社のうち、1 社が創業年数または従業員数について無回答

(2) サービス業・観光業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「売上高」の DI は、前回調査の△9.1%から今回調査は 3.4%と 12.5 ポイントの上昇となった。「経費」の DI は、前回の 50.3%から今回は 53.4%と 3.1 ポイント上昇している。



2. 今後のサービス業・観光業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの（3つまで）

全体では、「顧客の新規開拓」が47.7%と最も高く、「人材確保・育成」が46.0%、「商品・サービスの価格設定」が35.2%と続いている。

	全体 (n=176)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=98)	小規模以外 (n=78)	今回 (R7) (n=176)	前回 (R6) (n=163)
顧客の新規開拓	47.7%	53.1%	41.0%	47.7%	43.6%
人材確保・育成	46.0%	28.6%	67.9%	46.0%	49.1%
商品・サービスの価格設定	35.2%	34.7%	35.9%	35.2%	30.1%
諸経費削減	26.7%	23.5%	30.8%	26.7%	28.2%
取引商品・サービスの充実	26.1%	27.6%	24.4%	26.1%	23.9%
業務の効率化（生成AIの活用等）	19.9%	16.3%	24.4%	19.9%	—
接客サービス向上	18.2%	18.4%	17.9%	18.2%	19.0%
後継者への円滑な承継	18.2%	22.4%	12.8%	18.2%	12.3%
店舗の改装	8.5%	12.2%	3.8%	8.5%	11.0%
事業継続力強化（災害対策等）	7.4%	7.1%	7.7%	7.4%	—
IT化への対応（Webサイト・EC販売活用）	7.4%	9.2%	5.1%	7.4%	8.6%
キャッシュレス対応	5.7%	4.1%	7.7%	5.7%	4.9%
海外情勢	4.0%	4.1%	3.8%	4.0%	3.1%
インボイス制度への対応	4.0%	6.1%	1.3%	4.0%	9.8%

※前回調査の「新型コロナウイルス感染症の拡大」は今回調査の項目にない

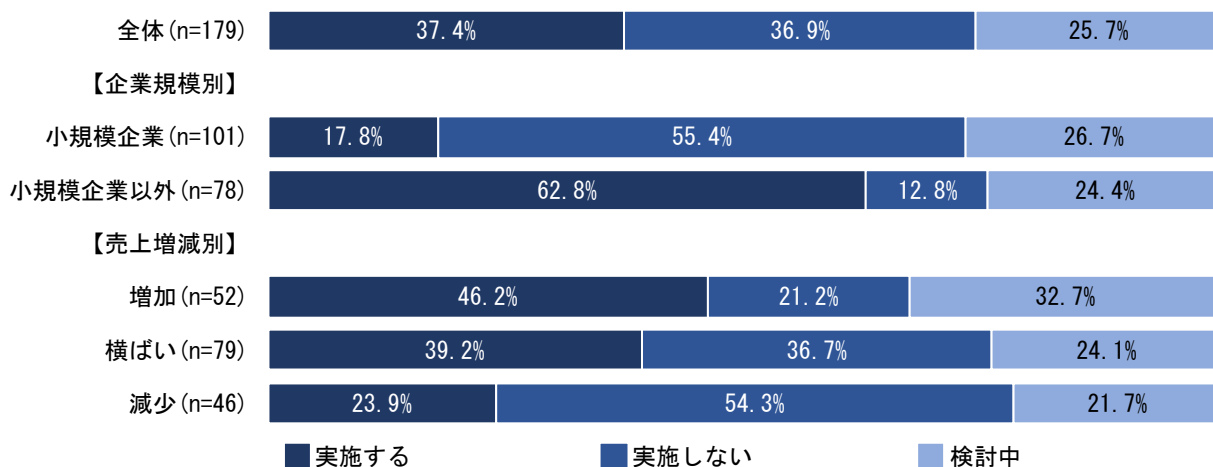
※今回調査の「事業継続力強化（災害対策等）」と「業務の効率化（生成AIの活用等）」は前回調査の項目にない

3. サービス業・観光業における賃上げ実施予定

（1）今年度、賃上げを実施予定か

全体では、「実施する」が37.4%と最も高く、「実施しない」が36.9%、「検討中」が25.7%と続いている。

売上増減別では、減少で「実施しない」が54.3%と高くなっている。



(2) 値上げを実施しない理由（いくつでも）

※（１）で「実施しない」と回答した方に質問

全体では、「先行きに不安があるため」が50.8%と最も高く、「価格転嫁できていないため」が38.1%、「燃料代が高騰しているため」が23.8%と続いている。

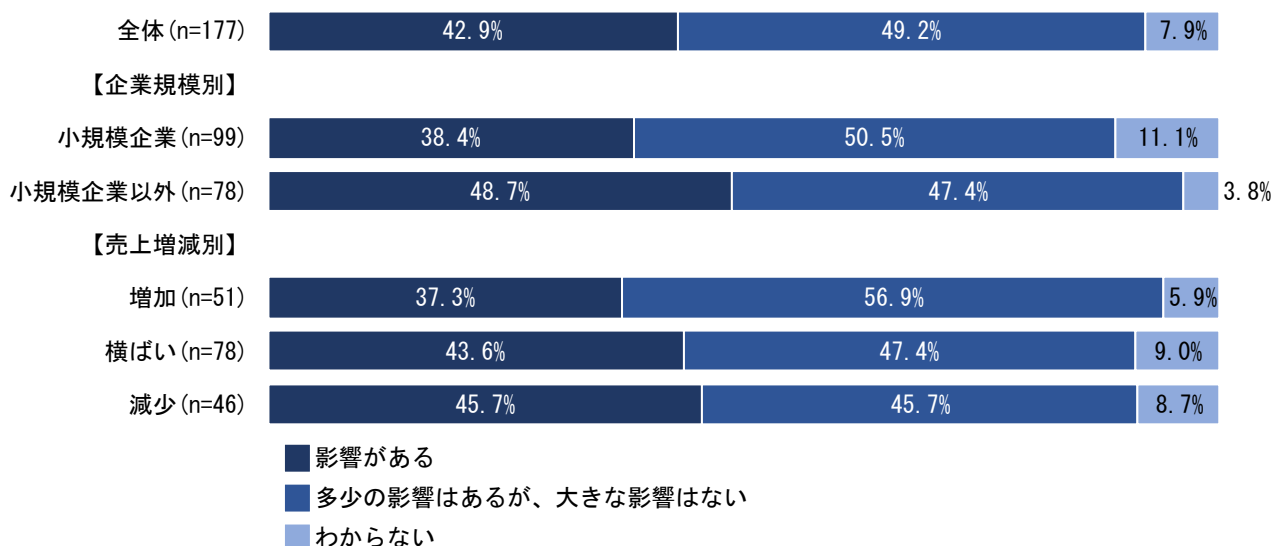
売上増減別では、減少で「価格転嫁できていないため」が56.0%と高くなっている。

	全体 (n=63)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=53)	小規模以外 (n=10)	増加 (n=11)	横ばい (n=26)	減少 (n=25)
先行きに不安があるため	50.8%	54.7%	30.0%	45.5%	65.4%	40.0%
価格転嫁できていないため	38.1%	39.6%	30.0%	36.4%	23.1%	56.0%
燃料代が高騰しているため	23.8%	17.0%	60.0%	18.2%	3.8%	44.0%
原材料価格が高騰しているため	22.2%	24.5%	10.0%	27.3%	15.4%	28.0%
電気代が高騰しているため	20.6%	18.9%	30.0%	27.3%	3.8%	32.0%
設備投資を優先するため	12.7%	13.2%	10.0%	9.1%	15.4%	12.0%
採用を優先するため	9.5%	9.4%	10.0%	18.2%	7.7%	8.0%
その他	17.5%	17.0%	20.0%	18.2%	15.4%	20.0%

4. サービス業・観光業における原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響

(1) 原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響の有無

全体では、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が49.2%と最も高く、「影響がある」が42.9%、「わからない」が7.9%と続いている。



(2) 原材料（電気代）の価格高騰・不足によるコスト増加を販売価格に転嫁したか（いくつでも）

※（１）で「影響がある」と回答した方に質問

全体では、「販売価格に転嫁できない」が52.0%と最も高く、「販売価格に転嫁した」が14.7%、「これから販売価格に転嫁する予定」が13.3%と続いている。

企業規模別では「販売価格に転嫁できない」は、小規模企業（64.9%）が小規模企業以外（39.5%）を25.4ポイント上回っている。

	全体 (n=75)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=37)	小規模以外 (n=38)	増加 (n=19)	横ばい (n=34)	減少 (n=20)
販売価格に転嫁できない	52.0%	64.9%	39.5%	47.4%	47.1%	70.0%
販売価格に転嫁した	14.7%	8.1%	21.1%	15.8%	14.7%	5.0%
これから販売価格に転嫁する予定	13.3%	5.4%	21.1%	21.1%	14.7%	5.0%
わからない	21.3%	24.3%	18.4%	15.8%	26.5%	20.0%
その他	—	—	—	—	—	—

5. 今、サービス業・観光業が必要としている支援・施策（いくつでも）

全体では、「事業補助金」が47.2%と最も高く、「設備投資・販路開拓支援」が30.7%、「融資等の資金支援」が26.4%と続いている。

	全体 (n=163)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=91)	小規模以外 (n=72)	今回 (R7) (n=163)	前回 (R6) (n=154)
事業補助金	47.2%	47.3%	47.2%	47.2%	48.1%
設備投資・販路開拓支援	30.7%	31.9%	29.2%	30.7%	37.7%
融資等の資金支援	26.4%	27.5%	25.0%	26.4%	25.3%
後継者への承継	24.5%	27.5%	20.8%	24.5%	18.8%
雇用継続	23.3%	12.1%	37.5%	23.3%	23.4%
制度改正への対応（インボイス制度、電子帳簿保存法等）	12.3%	17.6%	5.6%	12.3%	14.3%
経営計画に係る専門家の活用	8.6%	13.2%	2.8%	8.6%	10.4%
消費喚起策（プレミアム商品券）	7.4%	8.8%	5.6%	7.4%	7.1%
休業補償	6.7%	9.9%	2.8%	6.7%	5.2%
BCP策定支援	1.8%	—	4.2%	1.8%	1.3%
その他	6.7%	5.5%	8.3%	6.7%	5.8%

IX まとめ

1. 景気動向の概要

平塚市の全業種の景気動向を、前回調査との比較でみると、売上 DI は 1.9 ポイントの低下となった。

業種別にみると、売上 DI は、工業関連企業、商業関連企業ともに低下、採算 DI は、工業関連企業では低下、商業関連企業ではわずかに上昇という傾向がみられる。

2. 経営上の課題

工業関連企業の経営課題をみると、製造業、建設業ともに「売上高の確保」が最も高く、約 7 割が課題として挙げている。

商業関連企業の経営課題をみると、小売業、卸売業、飲食業は「商品・サービスの価格設定」、サービス業・観光業は「顧客の新規開拓」がそれぞれ最も高くなっている。

3. 賃上げの実施予定

賃上げの実施予定をみると「実施する」の割合は、製造業が 56.8%、建設業が 32.5%、小売業が 30.5%、卸売業が 45.9%、飲食業が 16.0%、サービス業・観光業が 37.4%となっている。製造業や卸売業では、約 5 割の企業が賃上げを実施する予定であることがわかる。

賃上げを実施しない理由をみると、製造業、小売業、卸売業、飲食業は「原材料価格が高騰しているため」、建設業、サービス業・観光業は「先行きに不安があるため」がそれぞれ最も高くなっている。

前述のとおり、小売業や飲食業では、賃上げの実施予定割合が低い。この理由として、原材料価格の高騰に対し、企業努力はしているものの、それだけではコスト増加分を吸収できていない様子が見える。

4. 原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響

原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響をみると「影響がある」の割合は、製造業が 63.1%、建設業が 45.5%、小売業が 57.8%、卸売業が 48.6%、飲食業が 80.0%、サービス業・観光業が 42.9%となっている。

すべての業種で 4 割超が経営へ影響を受けており、予断を許さない状況であることがわかる。

5. 必要としている支援・施策

必要としている支援・施策をみると、製造業は「設備投資・販路開拓支援」、製造業以外の業種は「事業補助金」がそれぞれ最も高くなっている。

